

特定非営利活動法人
宇都宮まちづくり市民工房



特定非営利活動法人
宇都宮まちづくり市民工房

2021（令和3）年度通常総会（第17回）

資料4 2021（令和3）年度事業計画（案）

総会

日時：2021年5月27日（木）18：30～

場所：宇都宮市まちづくりセンター

Ⅱ. 2021（令和3）年度事業計画（案）

<p>Ⅱ－1. コミュニティ 活性化事業の支援 定款⑤</p>	<p>1) 日光市三依交流プロジェクト ・耕作放棄地（清水原）の活用 ほか</p> <p>2) “とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業 ・モデル地区：中塩原</p>
<p>Ⅱ－2. 市民活動の人材 育成 定款⑥</p>	<p>1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化 （1）NPO 法人事務力検定初級（入門手続き編）／ NPO 法人事務力アップセミナー （2）オンライン会議／WEBセミナー入門・基礎・ 実践講座</p> <p>2) NPO 組織の実務向上事業 ・実務担当者向け研修会の定期開催</p> <p>3) NPO への伴走支援事業 ・コミュニティ協議会への支援</p>
<p>Ⅱ－3. 市民活動に関する 調査研究および政 策提言 定款④</p>	<p>1) 共助社会研究会 ・社会福祉振興助成（WAM） 「コロナ禍における市民活動団体の新たな活動 プログラム開発」</p> <p>2) 市民工房サロン</p>
<p>Ⅱ－4. まちづくり支援 定款⑦</p>	<p>1) 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営</p>

Ⅱ－１．コミュニティ活性化事業の支援（定款⑤）

1) 日光市三依交流プロジェクト 2007年12月にスタートして14年目に突入

<事業の対象とねらい>

- ・対象：自然と共存した暮らしや農業に関心のある都市部住民および三依地区の住民
- ・ねらい：①農作業を通じた自然との関わり方、②地域における支え合いや近所付き合いの現場を学びながら、都市部の地域課題について考える機会を提供する。

<事業内容>

以下の事業を行なう。

① 耕作放棄地（清水原）の活用

横川地区の農場1カ所（清水原農場）をお借りして、日光市から提供を受けた苗（ナス、トウガラシ、ししとうなど）や大根を栽培する。月2～3回の現地での活動を通して生育確認と電気柵の維持管理をし、地域の方々と交流を図る。

表Ⅱ－１－１．「2021年度耕作放棄地活用」スケジュール

5月 施肥と耕起

農作物	種まき	定植	収穫	収入予定
日光市提供の苗		5月	随時	なし
大根	第1回 8月3日4日（予定） 第2回 8月9日10日（予定）		9～10月	100円×200本 ＝20,000円

② 第11回三依杯雪合戦

暖冬および新型コロナウイルスの感染拡大のため2018～20年度は3回連続して中止となった。今年度もコロナ禍の影響が懸念されること、また最近の天候による影響が大きいことを考慮して、2018年度にお預かりした寄付81,000円の用途も含めて実施の有無を慎重に検討することとする。

③ その他

屋根の雪下ろし支援の要望には、個人の意思（＝志願者）で対応する。

2) “とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業

～農村ファン活躍支援モデル創出事業～ 栃木県委託事業

<事業の対象とねらい>

対象：中山間地域の活性化に自律的に取り組む団体と、その活動に関心をもつ地域外の人々＝農村ファン

ねらい：両者の接点を作り、「関係人口」として地域と関わりをもつ農村ファンを増やし、新たな視点を取り込んだ活性化を実現する。

注)「関係人口とは？」(総務省 関係人口ポータルサイトより)

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

<事業内容>

① 相談

自律的な活動を発展させようとしている団体からの相談を受け付け、地域カルテを作成する。

②モデル地区の設定と事業計画策定

相談を受けた団体の中からモデル地区を選定し、地域団体と共に事業計画を策定する。その計画に沿って、農村ファン活躍の場の創出を企画する。2021年度は、継続(中塩原地区)1件に加えて、新規モデル地区2件を目指す。

③活動内容の情報発信

地域団体が、SNS([\(1\)とちぎ農村 QUEST | Facebook](#))を活用した関係人口創出・拡大を促すための情報発信を行う支援。

Ⅱ-2. 市民活動の人材育成 (定款⑥)

第2期中期計画(対象年度2018年4月1日~2023年3月31日)において、

「私たちは、中間支援組織として市民社会における役割をより強化していきます。

その機能として、ドゥタンクやシンクタンクを位置づけ、さらに事業を通じて構築した関係性すなわちネットワークを発展させていきます。」(参考資料1)。

と謳っている。そして具体的な事業の方向性として以下の3つの柱を掲げた。

1. 人材育成
2. 伴走支援
3. 調査研究

この中期計画に基づき、2019年度からの中間支援機能としての事業計画案を以下策定しており、毎年度事業を企画実施している。

1) 非営利活動団体(NPO)の組織基盤強化

地域社会で今後ますます必要性が高まる共助の仕組みを広げるためには、その担い手として期待される非営利活動団体(NPO)の組織基盤を強化する必要がある。そのために、人材育成、組織としての実務向上、伴走型支援の3つの事業を実施する。

ここで述べる「非営利活動団体(NPO)」(以下、NPOという。)とは、特定非営利活動団体に限定せず、一般社団法人、社会福祉法人、協同組合、任意団体等さまざまな団体が含まれる。

(1) NPO 事務力アップセミナー・NPO 事務力検定初級

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：NPO 法人の事務担当者
- ・ねらい：NPO 法人の組織運営に携わる者が、必要な事務手続きの全体像とその詳細を正確に把握し事務能力を向上させることを目的とする

<事業内容>

法人事務に必要な事務力を身に付ける NPO 法人事務力アップセミナー開催する。併せて受講生の希望者を対象に、その習熟度をチェックする NPO 法人事務力検定初級〈入門手続き編〉も実施する。

回数：1 回／年 2020 年度同様に NPO 法人全国事務支援カンファレンス主催の事業における栃木会場担当という開催方法も選択肢の一つとする。

時期：2021 年 12 月 まちびあの NPO 連続講座「法人設立について、会計（初歩）：いずれも仮称、11 月に実施予定」との連動を考えている。

- 場 所 宇都宮市内：Web セミナーとの併用
- 定 員 30 名
- 対 象 NPO 法人の事務担当者
- プログラム
 - 第 1 部 ①定款・所轄庁手続き、②法務局関連手続き（2 時間～2 時間 30 分程度）
 - 第 2 部 ③会計・決算、④雇用と給与計算等（2 時間～2 時間 30 分程度）
 - 第 3 部 NPO 法人事務力検定初級〈入門手続き編〉（試験 1 時間、解説 30 分）
- 講 師 当法人役職員（もしくは事務支援カンファレンスメンバーとの協働）。

表Ⅱ－2－1. 「NPO 法人事務力検定初級（入門手続き編）／NPO 法人事務力アップセミナー」収支予算案

<収入の部>

参加費	90,000	3,000 円×30 人（セミナー 2,000 円、検定 1,000 円）
合計	90,000	

<支出の部>

謝金	20,000	講師謝金（税込み）
手数料	15,000	検定事務手数料 500 円×30 人
会場費	10,000	会場使用料 1,000 円×9 時間他
通信費	6,000	合否通知発送費用等諸経費
印刷製本費	5,000	チラシ 5,000 円

消耗品費	5,000	紙代ほか
その他	4,000	
合計	65,000	

(2) オンライン会議／WEBセミナー入門・基礎・実践講座

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：非営利活動団体の事務局スタッフ
- ・ねらい：オンライン会議・セミナーを選択肢の一つとして活用し、既存の「つながり」を絶やすことなく、さらに新しい「つながり」を作り、今後の活動の幅を広げること

<事業内容>

オンラインツールとして「Zoom」を取り上げ、入門編、基礎編、実践編の3コースの講座を開催する。

表Ⅱ-2-2. 「オンライン会議／WEBセミナー入門・基礎・実践講座」収支予算案

<収入の部>

受講料	45,000	5,000円×先着3団体、10,000円×3団体
合計	45,000	

<支出の部>

謝金	30,000	講師謝金（税込み）
その他	0	
合計	30,000	

2) NPO 組織の実務向上事業

(1) NPO 実務担当者向け研修会の定期開催

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：県内 NPO の会計・労務などの実務担当者
- ・ねらい：団体を管理運営する上で必要不可欠な実務に関する具体的なノウハウを学び、円滑な運営を実践する。

<事業内容>

会計や労務などテーマを決めた研修会を定期的に開催する。

<実施回数・時期> 全2回（各回2時間程度）、9・12月を予定

- 場 所 まちびあ または こらぼワーク会議室
- 定 員 20名程度

■ 対 象 県内 NPO の会計・労務などの実務担当者

■ プログラム

第 1 回 「ソリマチ会計王 NPO 法人スタイル」(講師予定：ソリマチ関係者)

実施予定時期：2021 年 9 月

第 2 回 「電子化された年末調整手続きへの対応」(講師予定：こらぼワーク関係者)

実施予定時期：2021 年 12 月

3) NPO への伴走型支援事業

地域社会は現在、深刻な人口減少(特に高齢化と若い世代の流出)に直面している。一極集中を打開し、地域から日本を元気にするために何をすべきか、古き良き時代の再生ではない「地域創生」が実効性を伴うために必要なことは何か、を以下の 3 点から考えてみたい。

A) 新しい地域コミュニティの創出：地域の枠内で課題解決に取り組む域内テーマ型組織を軸とした地域コミュニティ＝タスクフォース型コミュニティの実現は可能か。

B) 共生を基盤とした住民活躍の場の創出：「誰一人取り残さない」社会を実現するための取り組みは可能か。

C) 地域から日本を元気にする地域創生：企業誘致に依存せず、地域の課題をビジネスで解決する起業塾等を通じた人材発掘と起業支援で、地域創生を目指すことは可能か。

A) と B) では地域住民が地域課題を自らのものとしてとらえ、その解決に取り組む動きである。C) は例えば地域発の高付加価値産業の創出や、首都圏人口をターゲットに地域の魅力を売り出す(関係人口増) 起業などが考えられる。

今年度は、市民工房との親和性が特に高い A) と B) について、コミュニティ協議会を主な対象とした以下の事業を実施する。

(1) コミュニティ協議会への支援

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：主な対象は、県内コミュニティ組織(自治会、コミュニティ協議会など)
- ・ねらい：コミュニティ組織が地域の現状を、人口や高齢化率、18 歳未満同居率といった数字で把握し将来像を考える基盤づくりを支援する。

<事業内容>

以下の 2 つを事業の柱とする。

①県内におけるコミュニティ活動の先進取り組み事例の見学「まちあるき」

9 月実施予定

②上記事例を参考に、地域の活性を目指す組織への伴走型支援

具体的には、地域カルテの作成と、その意味するところを踏まえての事業計画の策定を想定

①に参加後にフォローアップ調査(活動意向)を実施：9 月

伴走型支援：10月～2月

表Ⅱ-2-2. 「オンライン会議／WEBセミナー入門・基礎・実践講座」収支予算案

<収入の部>

委託費	230,000	予定
合計	230,000	

<支出の部>

人件費	140,000	まちあるき、伴走型支援ほか
謝金	40,000	見学先への謝金（1団体）
通信費	10,000	
印刷製本費	20,000	広報チラシ 10,000円ほか
消耗品費	10,000	紙代ほか
交通費	10,000	
合計	230,000	

Ⅱ-3. 市民活動に関する調査研究および政策提言（定款④）

1) 共助社会研究会

(1) 社会福祉振興助成事業（WAM）

「コロナ禍における市民活動団体の新たな活動プログラム開発」

<事業の対象とねらい>

新型コロナウイルスの感染拡大がおさまらないまま1年が過ぎ、団体の継続、活動再開などに苦慮している非営利団体が増えている。団体の孤立化を防ぐために、団体や支援センター、助成金交付団体などからの聞き取りをもとに、求められる支援への対応を、市民工房が単独で行えるもの、他の支援センターとの協力のもと実施できるもの、他の団体の力を必要とするもの、などに整理しながら実施する。

対象：県内非営利団体、支援センター、助成金交付団体など

<事業内容>

① 聞き取り調査

県内支援組織や助成金交付団体などとの情報交換を通して、コロナ禍において活動を継続している団体への聞き取り調査を行う。

② 支援プログラムの開発と提供

聞き取りから明らかになった「求められる支援」を整理し、プログラムとして開発を進める。

例)・活動場所の提供（県内各地の支援センターの利用など）や、活動再開の留意点などの要望を整理する。

- ・オンラインの利活用についての要望を整理する。
- ・事業資金調達の要望として各種助成金情報を整理する。

③ 支援プログラムの提供

上記で整理された支援プログラムを団体に提供する。

例)・情報提供の場をリアル、もしくはオンラインで創る

- ・オンライン利活用講座を実施する。
- ・物販できる場を創る

2) 市民工房サロン

<事業の対象とねらい>

- ・対象：会員（会員間の親睦交流も兼ねる）、非会員（新規会員の獲得に向けた布石とする）いずれでも構わない。
- ・ねらい：市民主体のまちづくりを使命とする市民工房自体が、地域社会が抱える様々な課題の現状を認識し、理解を深めることが大切であることから、定期的な勉強会を実施する。

<事業内容>

テーマを決めて話題提供者を招待し、意見交換をする。

<実施時期・回数> コロナ禍を考慮して実施時期は流動的。

例) 時間 18:30~20:00 場所：まちぴあ

テーマ例 実施順不同

- 1) 多文化共生社会を目指て
- 2) 地域おこし協力隊
- 3) お互い様活動 ～

その他のテーマ案として

- ・若者と選挙 投票率の推移
- ・栃木県の空き家事情と対策（先進事例から学ぶ）
- ・耕作放棄地
- ・生活交通の充実
- ・地域おこし協力隊
- ・ユニバーサル就労 など

表Ⅱ-3-1. 「市民工房サロン」収支予算

<収入の部>

参加費	25,000	500円×10人×5回
合計	25,000	

<支出の部>

謝金	15,000	3,000円×5回
----	--------	-----------

会議費	2,500	500円×5回
印刷製本費	2,500	チラシ 2,500円
消耗品費	5,000	紙代ほか
合計	25,000	

その他の事業（予定を含む）

★15周年記念インタビュー（8～15回）

★日本ボランティアコーディネーター協会 検定事務受託

★宇都宮市みんなでまちづくり課 「自治会活性化事業 講座」（予定）



Ⅱ-4. 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営 2021（令和3）年度事業計画書 概要版

1. 活動場所等の提供

1) 数値目標 数値目標は、概ね前年度と同水準を掲げる。

	前年度実績	目 標		前年度実績	目 標
利用者数	893 人/月	2,200 人/月	相談件数	34 件/月	40 件/月
研修室利用	占有率 46%	占有率 75%	HP アクセス	3,888 件/月	3500 件/月
ミーティングルーム	25 団体/月	50 団体/月	ブログアクセス	36,468 件/月	40,000 件/月

2) 貸しオフィス 令和3年4月末日現在：11 団体入居。新規入居団体の開拓に努める。

2. ネットワーキング（以下、下線は 2021 年度新規取り組み）

1) 交流事業の企画運営

① まちびあひろば、まつり、登録・地域団体との連携事業（あそび初め、オープンデー）

「まちびあひろば」は、令和3年4月末日時点で感染症の影響により中止が決定した。

「まちびあまつり」（10月）、「あそび初め」（1月）の開催を予定し、それぞれ3か月前から準備をしていくが、感染症の影響を踏まえ開催方法を考慮して行う。感染症対策を講じた上で団体・地域と協力して行う「まちびあオープンデー」を年3回程度予定するなどの代替案を含み展開していく。

② まちびあオフィス意見交換会 入居団体との定期的（年4回）な意見交換会を実施し、より効果的なオフィスの利用や入居団体同士の連携促進に努めていく。

③ まちびあ協力事業 活動団体の広報支援を行う。コロナ下でも工夫して活動している団体を紹介する「コロナに負けるな！団体紹介」等を通じて活動情報の発信に努める。

2) 活動主体間の相互理解促進のための企画

① ボランティア体験プログラム 初心者向けの清掃活動や地域版（コミボラ）、登録団体版の各種体験・交流プログラムを行い、広い世代の活動参加を促す。

② まちづくり勉強会 宇都宮市を中心とした地域課題を学び、様々な立場で活動し関心のある市民と課題解決の方法を探るテーマ型勉強会を年5回実施する。

※交流事業及び相互理解の各種事業については、「まちづくり活動応援事業」を活用し、ウェブ版活動マッチングシステムの利用拡大に努める。

3) 活動内容及び保有資源に関する情報の受信・発信

情報誌「まちびあ」の発行、HP・ブログ、フェイスブック等 SNS の活用など、多様な手段で広報に取り組み、登録団体や地域団体の情報発信を促す。

3. データバンク・調査研究

1) マッチングシステム 団体の事業報告書を掲載し、活動紹介を充実させる。

2) 調査研究 民間との連携について「多文化共生と防災」をテーマに、宇都宮市を中心



に調査研究を行う。年度内（後期）にシンポジウムの開催を計画している。

4. NPO 法人等設立・運営支援

- 1) 相談対応（市民活動団体） 団体設立や運営、助成金申請等の相談対応を行う。
- 2) 相談対応（地域） NPO 等団体との協働を模索する地域からの相談対応を行う。

5. 事業支援

- 1) 助成金説明会（市助成、NPO 向け助成） 宇都宮市及び民間組織が行う助成制度についての説明会を開催する他、支援情報の発信と申請に関する相談に対応する。
- 2) 事務局おたすけ講座（まちづくり連続講座） 設立、運営、資金、広報など NPO の組織運営に必要な知識を身に付けるための連続講座を 11 月に開催する。
- 3) 専門家相談会 指定管理法人（まちづくり市民工房）と連携し、税理士など専門家の協力のもと、個別・セミナー形式の相談会を実施。

6. 人材育成

- 1) まちづくり人材養成講座 コミュニティビジネスの手法など、ボランティアとは違った切り口から起業（活動を起こす）を促す人材養成講座を実施する。
- 2) まち活活用サポート事業 宇都宮市「まちづくり活動応援事業」の周知・啓発を目的とした相談、登録サポートを行う。

7. その他

外部組織との連携 市コミュニティセンター職員との意見交換を通じ、地域をはじめとした外部組織との連携を図る。

8. 予算（千円）

	前年度決算	今年度予算	消耗品備品費	1,086	944
収入	29,100	29,100	謝金	224	331
支出	27,970	29,100	通信運搬費	380	420
人件費	19,250	19,146	印刷製本費	886	871
委託費/賃借料	3,298	3,313	公租公課	※1,313	1,332
光熱水費	※1,018	1,530	その他	3	27

※概算の数値 5 月以降に確定。

まとめ

2021 年度は、「連携の促進」について重点的に取り組む。感染症の影響により低下した施設利用の回復も含め、感染症対策を講じた交流を行いつつ、活動の現場を情報発信することにより、活動者及び参加者の意識向上に寄与していく。

Ⅲ. 組織運営 ～これからの10年を考える～

昨年は、事務所を移転し新たなスタートと切る年となった。新型コロナウイルスの感染収束が見えない中だからこそ、単なる事務作業場所ではなく、法人の次を見据えた事業を生み出す創造的な空間として、今私たちにできることは何かを考え一歩を踏み出す礎として、活用していきたい。

そのために、今年度いくつかの委託事業、助成事業などを得て、活動の幅を意図的に広げている。一過性のものではなく、第二期中期計画に盛り込まれた「中間支援組織」としての立ち位置を大切にしつつ、継続的な事業を生み出して、法人の10年後を具体化する年とするつもりである。

参考資料 1.

特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房 第2期中期計画 2018.4.1～2023.3.31

I. 私たちが大切にしたい価値観

<定款に定める目的>

この法人は、宇都宮市の市民活動活性化に関する事業、および行政、営利団体、市民活動団体がそれぞれの特性を活かして協働するための事業を行い、「市民の手による、市民のためのまちづくりの実現」に寄与することを目的とする。

<私たちが目指す社会>

- 1) 自分が自由で居られる空間を作れる社会
チャレンジする意思がある人がそうした空間を作る。
- 2) 自己決定できる社会
個々人の判断する・選ぶ力を育む。自分で決める小さな経験の蓄積が大切。
- 3) 一人では生きられない社会
テクノロジーの進歩があるからこそ多様な人との関わりが必要。「自己実現できた人がリア充」だけではないはず。

私たちは、
中間支援組織として
市民社会における役割を
より強化していきます。

その機能としてドットタンクやシンクタンクを位置づけ、さらに事業を通じて構築した関係性すなわちネットワークを発展させていきます。

<中間支援組織として大切にしたいこと>

- 1) 市民活動における「ホーム」を目指す。市民活動の現場に出ていく人はチャレンジ精神が多く、ホームの存在は彼らの安心につながる。ホーム機能は誰かに頼まれては作れない。
- 2) 未来に対する議論の場を設定する。そうした場は市民活動の基盤。
- 3) 行動してどうなるのか、つながった先に何があるのかを見せていく。
- 4) 活動者が社会を変えていくストーリーすなわち変化の段階を示せる支援者になる。
- 5) 行政にはできない長期的な伴走支援をする。
- 6) 中間支援の役割は虫眼鏡（編集）と拡声器（発信）。

II. 事業の方向性

<事業推進における3つの柱>

- 1) 人材育成
 - ・まちづくりプレイヤーの発掘、育成、発信
 - ・まちづくりプレイヤーたちの緩やかなネットワークづくり
- 2) 伴走支援
 - ・まちづくりプレイヤーたちの「ホーム」となる環境整備
 - ・息の長い、きめ細やかなサポート体制の構築
- 3) 調査研究
 - ・市民参加による社会と組織の「困りごと」の解決を一步前進させる調査研究
 - ・市民工房独自の視点による調査研究

<具体的な事業計画>

メニュー	想定しうる事業内容	実績等	対象等
講師派遣等	・理事や会員を各種講座等に講師やファシリテーターとして派遣	・既に理事や会員がそれぞれ個別に対応	公的機関、事業所等
講座等の企画・運営支援	・講師依頼の対応に留まらず講座そのもののプログラム開発にも参画していく ・自治会や地域コミセンによる地域内の合意形成の場づくり支援、ワークショップデザイン。	・既に理事や会員がそれぞれ個別に対応。 ・結城 CB 講座	自治会、コミセン等
組織運営支援	・非営利組織の経理代行を含む事業支援	・田中理事の実践	非営利組織等
まちづくり実践者向け講座	・まちびあ事業と連動し、その発展的な内容を有料のセミナーとして実施。 ・可能な限り、理事や会員が講師やファシリテーター等を務める。	・NPO 事務力アップセミナー ・子ども食堂勉強会	まちづくり実践者等
まちびあの運営	・平成 32 年度以降も継続して指定管理業務を担うことを目指す。	・H23～H26 ・H27～H31	最狭義では市役所??
調査研究	・2～3 年ごとにテーマを設定し、市民主体のまちづくりに資する調査研究を実施。 ・調査結果は小冊子にして有償頒布。 ・必要に応じて法人内他事業における基礎調査としても位置づける。 ・会員や一般市民の参画を見通した設計とする。 ・研究機関の調査のサポートも視野に入れる	・市民研究員 ・共助社会研究会	まちづくり実践者、会員等 大学、公的機関等

参考資料 2.

NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房

2021 年度会員名簿および 2020 年度寄付者名簿

2021 年度会員名簿（2021 年 4 月 30 日現在、順不同）

<正会員> 個人 36 人、団体 4 団体

個人 A 会員：年会費 5,000 円

No.	氏名	No.	氏名	No.	氏名
1	陣内 雄次	7	久野 高志	13	山崎 宏
2	佐藤 賢二	8	鎌柄 克美	14	増田 順子
3	藤牧 宗徳	9	土崎 雄祐	15	濱野 将行
4	安藤 正知	10	山田 美也子	16	高岡 耕子
5	岩井 俊宗	11	田中 義博		
6	梅林 孟	12	塩澤 達俊		

個人 B 会員：年会費 2,000 円（順不同、敬称略）

No.	氏名	No.	氏名	No.	氏名
1	上野 茂	8	小林 秀明	15	小松 優希
2	谷津 嘉子	9	大塚 雄一	16	坂本 文子
3	井原 昌代	10	上野 勝弘	17	長谷 智子
4	小倉 克洋	11	鈴木 里恋	18	吉澤 啓子
5	平出 清一	12	齋藤 薫	19	町田 英俊
6	三宅 徹治	13	高橋 苗七子	20	加藤 和夏
7	加藤 貞政	14	田中 広	21	

団体 A 会員：年会費 8,000 円

No.	団体名
1	栃木保健医療生活協同組合
2	とちぎコープ生活協同組合

団体 B 会員：年会費 5,000 円

No.	団体名
1	NPO 法人宇都宮国際障がい者乗馬協会
2	AIS 総合設計株式会社



<賛助会員> 個人 14人、団体 6団体

個人会員

No.	氏名	No.	氏名
1	佐藤 由紀子	8	菊地 章夫
2	藤田 宣昭	9	市田 侑三
3	北山 聡子	10	中田 和良
4	小林 崇信	11	川端 浩義
5	松井 淳一	12	塚原 政雄
6	上田 由美子	13	大島 一之
7	前田 榮	14	黒須 正文

賛助会員

No.	団体名
1	NPO 法人障がい者のための馬事普及協会
2	学校法人桜ヶ丘学園 ゆたか幼稚園
3	社会福祉法人ふれあいコープ
4	栃木県生活協同組合連合会
5	株式会社想石
6	MOA インターナショナル栃木

2020年度受付寄付者名簿（順不同）

No.	寄付者名	寄付額 (円)	No.	寄付者名	寄付額 (円)
1	安藤 正知	90,000	13	岩井 俊宗	5,000
2	土崎 雄佑	70,000	14	小松 優希	3,000
3	藤牧 宗徳	45,000	15	中村 美津子	3,000
4	とちぎコープ生活協同組合	35,000	16	中田 和良	1,000
5	陣内 雄次	10,000	17	川端 浩義	1,000
6	田中 義博	10,000	18	塚原 政雄	1,000
7	坂本 文子	10,000	19	大島 一之	1,000
8	菊地 章夫	7,000	20	黒須 正文	1,000
9	松井 淳一	7,000	21	上野 茂	1,000
10	山崎 宏	5,000	22	吉澤 啓子	1,000
11	増田 順子	5,000	23	匿名	4,508
12	長谷 智子	5,000	合計		321,508